

平成31年度

予算概要説明書

新見市

平成31年度 当初予算の概要

平成31年度の一般会計当初予算は、平成30年7月豪雨災害等の復旧・復興対策に全力で取り組む必要がありますが、本市の喫緊の課題である人口減少問題の克服や地域経済の活性化にも引き続き取り組まなければならないため、施策の重点方針に基づいて予算編成を行っています。

歳入については、所得環境が緩やかな改善傾向にあることから、市税全体では、前年度に比べ微増の33億2,841万円を計上しており、地方交付税については、前年度に比べ1.3%増の111億2,300万円を計上しています。また、市債については、災害復旧事業、学校給食共同調理場整備事業や地域共生推進センター整備事業などの影響により、前年度に比べ15.1%増の37億860万円を計上しています。

歳出については、平成30年7月豪雨等に伴う公共施設等の災害復旧事業を最優先課題として積極的な予算配分を行っています。

また、創生総合戦略についても最終年度となることから、停滞は許されないため、介護学生奨学支援金給付事業、就職支援補助事業、空家等対策推進事業などの創生に向けた各種施策についても継続して予算配分を行っています。

さらに、市民協働を推進する新見市版地域共生社会を構築するために、地域の課題解決や地域づくりに取り組む団体等を支援する「オール新見！公募型まちづくり事業」や「協働のまちづくり交付金事業」などに加え、新たに「小規模多機能自治一括交付金」と地域担当職員制度も5カ所のふれあいセンターに拡充するなど構築を加速させるための予算も計上しています。

義務的経費については、人件費が、前年度に比べ1.1%増となる4,390万円の増額。公債費が、前年度に比べ2.2%増となる8,289万円の増額となっています。

普通建設事業費については、千屋公民館改築事業や学校給食共同調理場整備事業の本体工事費などの増加要因はありますが、新見市情報通信ネットワーク機器及び映像放送系機器の更新事業などが減額となることにより、前年度に比べ22.9%減となる28億5,102万円を計上しております。

なお、災害復旧費については、19億6,001万円を計上しています

以上の結果、一般会計の当初予算総額は、前年度に比べ8.8%増の253億3,596万円となっています。

平成31年度 当初予算主要事業

新 = 新規事業 継 = 継続事業 拡 = 拡充事業

創 = 創生総合戦略事業

I あたたかい「福祉のまち」

(1) 少子化の克服

ア) 結婚を望む人の希望を応援する取組

創

継

■ 結婚推進事業

結婚推進協議会による相談会、婚活イベントの実施、民間が実施するイベントへの支援などを行います。

予算額 2,000 千円
担当課 企画政策課

創

継

■ 将来のパパママ育成事業

高校生への妊よう性講座を開催し、思春期の健康な体づくりと妊よう性についての正しい知識を学び、将来の結婚、妊娠、出産をライフプランとして考えてもらうことにつなげます。

予算額 281 千円
担当課 健康づくり課

イ) 妊婦から出産・育児を総合的に支援する取組

継

■ 子ども・子育て支援事業計画策定事業

平成30年度に実施した市民の子育てに係るニーズ調査等を踏まえ、第2期の「新見市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

予算額 2,500 千円
担当課 こども課

I あたたかい「福祉のまち」

創 拡

■ 新見市ファミリー・サポート・センター事業

会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行う人の依頼条件の調整を効率的に行うため、新たにアドバイザーを配置するとともに、ニーズに応じたきめ細かい、利便性の良い事業とするために、センター機能を新見公立大学にいみ子育てカレッジに移して運営を行います。

予算額	2,469千円
担当課	こども課

創 拡

■ 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て拠点の充実のため、にいみ子育てカレッジ交流ひろば”にこたん”及び子育て支援センターを運営します。平成31年度は、出張ひろばの開催場所を増やします。

予算額	9,153千円
担当課	こども課

創 継

■ 育児休業取得促進助成事業

仕事と育児の両立ができる職場環境の実現を図るため、育児休業を取得させ、復職後6ヶ月以上継続雇用する市内中小企業事業者に対し、代替要員確保にかかる経費を助成します。

予算額	4,500千円
担当課	こども課

創 継

■ 妊娠・出産包括支援事業

妊娠期から子育て期にわたり、地域で安心して子育てができる環境づくりとして、母子保健コーディネーターの配置、母乳・育児相談、産後ケア入院、産前・産後ヘルパー訪問、親子ふれあい教室等を開催します。

予算額	2,164千円
担当課	健康づくり課

創 継

■ 不妊・不育対策支援事業

医療保険対象外の不妊治療及び不育治療を受けた夫婦に対して、その治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を行います。

予算額	4,200千円
担当課	健康づくり課

I あたたかい「福祉のまち」

創

継

■ 子育て支援医療費助成事業

子育て環境の充実のため、県の補助制度に基づき、乳幼児から小学校6年生までの医療費自己負担分を全額助成します。また、市独自の取組として、中学校3年生までの医療費自己負担分も全額助成します。

予算額	98,717 千円
担当課	こども課

継

■ すくすく発達見守り事業

妊婦及び乳幼児の保護者に対し、妊娠期の健康チェックや乳幼児の発育・発達チェック、更には予防接種の時期などをお知らせすることができる電子母子手帳(アプリ)を提供します。

予算額	550 千円
担当課	健康づくり課

継

■ 乳児・妊婦個別健康診査無料化事業

乳児及び妊婦の疾病、異常の早期発見・対応を図るため、一般健診の無料化を行います。

予算額	21,378 千円
担当課	健康づくり課

創

継

■ 放課後児童健全育成事業

放課後の時間帯等に保護者が就労等で不在の児童を健全に育成するため、地域や保護者等が中心となって遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブに対して、運営補助金を交付します。

予算額	28,377 千円
担当課	学校教育課

I あたたかい「福祉のまち」

(2) 健康で暮らせるまちの実現

ア) 地域医療体制の整備



新

■ カルスト台共立歯科診療所機器等整備事業

平成32年4月土橋に再開予定であるカルスト台共立歯科診療所の施設整備に対して助成します。(事業費 4,700千円)
医療機器については、診療所特別会計で購入し、診療所に貸し付けます。(機器購入費 25,000千円)

予算額 29,700 千円
担当課 市民課



継

■ 岡山大学寄付講座（岡山県北西部（新見）総合診療医学講座）

地域医療を担う若手医師の育成や教育・研究などに取り組んでいる岡山大学から医師の派遣を受け、へき地診療所に地域医療を担う人材を確保します。

予算額 22,700 千円
担当課 市民課



継

■ 新見市ドクターネットワーク事業

市内の若手医師と連携し、本市にゆかりのある医師や医学生のネットワークを構築することにより、交流や情報交換を通して、本市の医療に活力を与え、医療の発展を図ります。

予算額 200 千円
担当課 市民課



継

■ 看護師確保対策支援事業

看護就職フェアin新見、看護学生等交流会や看護奨学生研修会を開催します。

予算額 100 千円
担当課 市民課



創 継

■ にいみ24時間安全安心相談ダイヤル事業

市民の健康、医療、介護、育児等の相談について、保健師、看護師などの専門スタッフに無料で電話相談できるサービスを、24時間年中無休で実施します。

予算額 2,607 千円
担当課 市民課

I あたたかい「福祉のまち」

創

継

■ 看護学生奨学支援金給付事業

市内の医療機関に看護師として勤務する意志がある学生に対し、修学に必要な資金を給付します。

予算額	22,926 千円
担当課	市民課

イ) 市民の健康意識を高める取組

創

継

■ クアオルト健康ウォーキング事業

本市が持つ魅力ある地域資源等を活かしたクアオルト健康ウォーキングに取り組み、市民の健康寿命の延伸や交流人口の増加を図ります。

予算額	2,073 千円
担当課	協働推進課

継

■ 健康チャレンジポイント事業

健康診断の受診や健康づくり事業等への参加などにポイントを付与し、達成者には商品券を贈ることで、健康づくりに対する関心と理解を深め、医療費抑制と健康寿命の延伸を図ります。

予算額	2,311 千円
担当課	健康づくり課

継

■ 胃がん発生リスク検診事業

胃がん発生に影響するとされるピロリ菌とペプシノゲン検査を推進するため、40歳を対象に無料クーポンを発行します。

予算額	444 千円
担当課	健康づくり課

I あたため「福祉のまち」

(3) その他



新

■ 成年後見制度法人後見支援事業

高齢者や障害者等の権利擁護を図るため、法人後見事業専門員の配置、支援員の育成、制度利用相談・促進などの権利擁護体制整備と適正実施を支援します。

予算額	5,226 千円
担当課	福祉課



新

■ 市民後見人養成研修会助成事業

市民後見人の活用を含めた法人後見の活動支援を行うため、市民後見人を養成するための研修にかかる交通費等の一部を助成します。

予算額	70 千円
担当課	福祉課



新

■ 手話通訳者等養成事業

手話通訳者を養成するため研修にかかる交通費等の一部を助成します。

予算額	132 千円
担当課	福祉課



創 継

■ 介護学生奨学支援金給付事業

市内の福祉施設等に介護福祉士として勤務する意志のある学生に対し、修学に必要な資金を給付します。

予算額	2,499 千円
担当課	介護保険課



継

■ 新見保育所改修事業

平成14年に開所した新見保育所について、平成30年度から2年間で屋上防水工事と空調設備の更新を実施します。

予算額	35,000 千円
担当課	こども課

II はばたく「産業のまち」

(1) 地域経済の好循環の実現

ア) 消費の流出を抑制し、新たな消費を呼び込む取組

創

継

■ 大規模旅行商談会出展事業

大阪で開催されるツーリズムEXPOジャパンやマツダスタジアムの市町村PR隊参加イベントで本市への誘客活動を実施します。

予算額	1,845 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ 周遊型観光ツアー助成事業

本市の観光施設等の観覧を目的とした企画旅行を実施した旅行者に対して、送客実績に応じて補助金を交付します。

予算額	10,000 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ 予約型観光タクシー運行補助事業

観光客に市内の観光地を十分に周遊してもらうため、タクシーを利用した観光事業を実施する事業者に対し、補助金を交付します。

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課

継

■ 学校給食地域特産物利用促進事業

千屋牛、ピオーネなど地域の優れた特産物を学校給食で提供することにより、食育と地産地消を推進します。

予算額	1,654 千円
担当課	農林課

II はばたく「産業のまち」

イ) 地域の稼ぐ力の向上につなげる取組



新

■ 神郷温泉バイオマスボイラ導入事業

二酸化炭素排出抑制対策と林業振興のため、木質未利用材を活用した木質バイオマスボイラを神郷温泉に導入します。

予算額	86,500 千円
担当課	商工観光課



創 新

■ 木質バイオマス利用促進事業

【森林環境譲与税事業】

木質バイオマス発電所への未利用材を安定的に供給するために、林地残材を未利用材としてチップ工場に搬出し、新見市内の木質バイオマス発電所で利用した場合及び、未利用材の搬出等を条件に作業道を開設した場合にそれぞれ助成します。

森林所有者補助金(500円/t) 作業道開設補助金(500円/m)

予算額	30,000 千円
担当課	農林課



新

■ 神郷温泉魅力アップ施設整備改修事業

神郷温泉におけるスポーツ団体の利用拡大を図るため、グラウンドを芝生化します。

予算額	4,000 千円
担当課	商工観光課



新

■ 帰農者支援事業

Uターン就農者及び後継就農者の経営を早期に安定化させるため、国や県が開催する就農準備講座や就農研修に係る経費の一部について助成します。

予算額	292 千円
担当課	農林課

II はばたく「産業のまち」

創

継

■ I J U ターン就職支援事業

小規模な事業所の求人情報などを収集し、あわせて就職を希望する市外在住者の情報を集める地域密着型の相談窓口を開設し、市独自の就職支援を行います。

予算額 4,391 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 企業巡りツアー開催事業

高校・大学等の新卒者などに対し、市内企業を紹介するツアーを開催します。

予算額 390 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 企業人材育成サポート事業

専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成補助金として交付します。

予算額 3,150 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 就職支援事業

市内事業所の雇用確保対策として、市外から転入し市内事業所へ正社員として就労する人に対して、転居に要する費用等を交付します。

予算額 10,600 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 創業支援事業

地域における創業促進のため、創業支援セミナーを開催します。また、市内で新たに創業する人に対し、創業支援事業補助金を交付します。

予算額 5,501 千円
担当課 商工観光課

II はばたく「産業のまち」

創

継

■ 土産品開発支援事業

市の特産品の情報発信と地域経済の活性化を図るため、新たな土産品の開発に要する経費の一部を助成します。

予算額 2,000 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 専門人材配置事業

民間出身の専門人材や外国語に堪能なスタッフを配置するほか、市内事業者や市民に対して、おもてなし向上セミナー等を開催します。

予算額 3,000 千円
担当課 商工観光課

継

■ 中小企業支援事業

市内中小企業者に対し、展示会出展事業、専門家派遣事業、店舗等改装事業、多言語化対応事業にかかる経費を支援します。

予算額 6,500 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 林業成長産業化地域モデル事業

森林所有者の所得向上や地域経済の活性化を図るために、真庭市と共同で平成30年度から5年間、新見・真庭地域の広域連携、民有林・国有林の連携による効率的な森林整備等を行います。
平成31年度は、森林管理協議会(仮称)の運営、新たな森林管理システムモデル事業の実施や出荷材情報共有システムを構築します。

予算額 18,500 千円
担当課 農林課

創

継

■ 地域林業担い手育成事業

【森林環境譲与税事業】
市、岡山県及び市内の林業事業者等で構成する新見市林業担い手対策協議会が若者、移住者等に向けた林業のPR活動や就業相談等を行い、林業の担い手を育成・確保をします。

予算額 1,500 千円
担当課 農林課

II はばたく「産業のまち」

創

継

■ 地域おこし協力隊活動推進事業

意欲ある地域外からの人材(地域おこし協力隊)を受け入れ、新たな視点・発想により本市の地域資源を再発見し、地域の元気づくり、集落の維持・活性化につなげます。

予算額 16,005 千円
担当課 企画政策課

創

継

■ 千屋牛増頭奨励金給付事業

千屋牛の増頭を図るため、黒毛和種の繁殖牛を導入した場合、その導入頭数に応じた奨励金を交付します。

予算額 15,000 千円
担当課 農林課

創

継

■ 農業後継者定住促進事業

農業経営者クラブ等への補助による農業後継者の育成や、新規就農者への住宅賃借料・リフォーム費等の補助を行うことにより、農業後継者や新規就農者の定住促進を図ります。

予算額 5,938 千円
担当課 農林課

ウ) 地域価値を向上させる取組

新

■ 紙の館水車等改修事業

平成3年に整備し老朽化が目立つ親子水車と水車小屋を改修し、併せて平成11年に整備した孫水車についても改修します。(ふるさとにのみ応援基金活用)

予算額 18,000 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ A級グルメフェア開催事業

千屋牛、ピオーネ、キャビアなどの新見が誇る高級食材を使ったA級グルメフェアを開催します。平成31年度は市内での開催に加え、販路開拓等につなげるため東京で開催します。

予算額 4,000 千円
担当課 商工観光課

II はばたく「産業のまち」

創 新

■ 新たな森林管理システム構築事業

【森林環境譲与税事業】

管理できていない森林を市が所有者から委託を受けて管理するため、経営管理権設定などの意向調査から森林整備まで行う「新たな森林管理システム」を構築します。(予定実施箇所 大佐大井野地内民有林)

予算額 12,000 千円
担当課 農林課

創 継

■ ウッドスタート事業

【森林環境譲与税事業】

新見産木材を活用した木のおもちゃを市内で製作し、1歳半健診時にプレゼントするウッドスタート事業の展開や木育をテーマに議論する木育円卓会議などを開催することにより、木育と木材加工分野の活性化と新見産材の需要拡大を目指します。

予算額 7,700 千円
担当課 農林課

継

■ 市有林整備事業

市が管理する人工林の詳細な調査を行い、計画的に間伐等の整備を実施します。

予算額 62,886 千円
担当課 農林課

創 継

■ ワイン用ぶどう苗木購入助成事業

ワインの増産を図り、更なるブランド化に繋げるため、ワインぶどう就農者に対して、苗木購入に係る費用を助成します。

予算額 4,995 千円
担当課 農林課

創 継

■ 新特産品開発事業

新たな農産物の特産品について、開発・研究に取り組みます。

予算額 700 千円
担当課 農林課

II はばたく「産業のまち」



継

■ ふるさと特産物育成対策事業

本市の特産品の育成と産地としての規模拡大等を図るため、農業生産及び農産加工に必要な施設等の導入に対して助成します。

予算額 26,784 千円
担当課 農林課



継

■ 千屋牛教育ファーム体験事業

市内の学生等を対象に千屋牛の飼育体験を行うことで、畜産に興味を持ってもらい、将来の就業に対してのきっかけづくりを行います。

予算額 283 千円
担当課 農林課

エ) 民間投資の喚起につながる取組



継

■ 経営革新支援事業

中小企業が経営の向上を図るために、新たな事業展開を図る場合に要する経費の一部を支援します。

予算額 8,000 千円
担当課 商工観光課



継

■ 企業誘致推進事業

市内の雇用確保や経済活性化を図るため、企業誘致活動を展開します。

予算額 4,728 千円
担当課 商工観光課

Ⅲ ゆたかな「文化のまち」

(1) 故郷を愛し、生きる力を備えた人づくり

ア) 特色ある学校づくりの推進

創

継

■ 学力向上推進事業

小中学生の学力向上を図るため、小学校3年生から中学校2年生を対象に自己認識、学級環境、生活学習習慣などの総合質問紙調査(アイチェック)と中学校2年生・3年生全員を対象に英語の4技能(読む・書く・聞く・話す)の実力を測定するためGTEC(英語運用力を測定するスコア型テスト)を実施します。

予算額	3,744千円
担当課	学校教育課

継

■ ICT活用教育推進事業

全中学校に導入したタブレット端末や、全小中学校に配置された人型ロボットPepperを活用し、ICT活用教育をより効果的に推進するため、ICT支援員5名を配置し対応します。

予算額	17,322千円
担当課	教育総務課

継

■ 新見南小学校学級弾力化事業

正田小学校と新見南小学校の統合による環境変化に対応するため、本市独自で3人の教員を配置します。

予算額	17,928千円
担当課	学校教育課

イ) 生きる力と郷土愛に溢れた人材の育成

新

■ キャリア教育推進事業

市内団体等が実施する出前授業と職場体験を組み合わせることにより、故郷や地元企業に愛着を持ってもらいながら、キャリア教育を進めていきます。

予算額	400千円
担当課	学校教育課

Ⅲ ゆたかな「文化のまち」

創

継

■ 塩から子育成事業

本市の自然や産業を活かした体験活動を通して、何事にも積極的に取り組み、たくましく生きることができる子ども「塩から子」の育成を図ります。

予算額 5,000 千円
担当課 生涯学習課

(2) その他

新

■ インクルーシブ教育推進事業

障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育システムを構築するため、思誠小学校内に新見市特別支援教育推進センターを設置し、市内の特別支援教育の推進、就学前幼児の発達支援・就学相談、通級指導教室を運営しながら多様な学びの場をつくります。

予算額 40,798 千円
担当課 学校教育課

継

■ カナダ・シドニータウン中学生等派遣事業

カナダの姉妹都市シドニータウンへ中学生等12名を派遣し、地元中高一貫校での授業やホームステイなどにより、英会話の実践やグローバル感覚を育む交流体験を行います。

予算額 5,349 千円
担当課 総務課

新

■ 学校施設長寿命化計画策定事業

小中学校施設の長寿命化のため、学校毎の個別修繕計画等を策定します。

予算額 12,540 千円
担当課 教育総務課

継

■ 学校給食共同調理場整備事業

市内の学校給食共同調理場と小学校の給食調理場を集約化するため、旧正田小学校跡地に新たな学校給食共同調理場を整備します。
延床面積 約2,000㎡ 本体工事 平成31～32年度

予算額 720,428 千円
担当課 教育総務課

Ⅲ ゆたかな「文化のまち」



継

■ 千屋公民館改築事業

昭和53年建設の千屋公民館を平成30年度で解体した跡地に新築します。

予算額 245,033 千円
担当課 生涯学習課



新

■ 哲多若者センター改修事業

昭和56年建設の哲多若者センターを耐震補強し、床下等を改修します。

予算額 34,500 千円
担当課 生涯学習課

IV かいてきな「環境のまち」

(1) 安全・安心が実感できる地域の実現

ア) 地域防災力を強化する取組



拡

■ 防災用備蓄品等整備事業

避難所運営や災害対応に必要となる備蓄品等を市民センター及びふれあいセンターに整備します。(事業費 16,582千円 Wi-Fi環境整備、毛布、発電機等購入)
また、昨年度に引き続き災害に備え5年計画でアルファ米などの防災用備蓄品を整備します。(事業費 4,000千円)

予算額 20,582千円
担当課 総務課



拡

■ 自主防災組織との防災訓練合同実施事業

各支局管内の自主防災組織(7地区程度)と合同で情報伝達訓練から避難所開設、運営訓練などを一斉に行います。

予算額 3,000千円
担当課 総務課



継

■ 地域防災計画見直し事業

平成30年7月豪雨等による大規模災害の検証結果等を反映させるため、地域防災計画の見直しを行います。

予算額 465千円
担当課 総務課



新

■ 災害時要援護者システム更新事業

災害時要援護者の避難支援に活用するシステムを更新します。

予算額 4,260千円
担当課 福祉課

IV かいてきな「環境のまち」



新

■ 学校給食備蓄食整備事業

災害等で急遽給食を提供できなくなった時に備え、水、加熱や食器を必要としない「救給カレー」を各学校、または、調理場に備蓄します。毎年9月1日の防災の日等で、給食の一部として提供し、随時更新します。
2,700食(小学校 1,700食 中学校 1,000食)

予算額	816千円
担当課	学校教育課



新

■ 消防ポンプ自動車購入事業

消防ポンプ自動車を1台更新します。(ふるさとにのみ応援基金活用)

予算額	51,000千円
担当課	消防本部



新

■ 救命胴衣・救急用ボート整備事業

消防職員の特殊災害対応の強化と安全を確保するため、救命胴衣と救助用ゴムボートを整備します。

予算額	1,047千円
担当課	消防本部



新

■ 消防団安全装備品購入事業

消防団員が夜間に消火、捜索、土嚢積みなどの活動をする際に安全を確保するため、ヘッドライトを購入します。

予算額	1,500千円
担当課	消防本部



新

■ 給水車購入事業

災害対応等における飲料水の運搬を行うため、平成5年購入の給水車を更新します。(ふるさとにのみ応援基金活用)

予算額	13,000千円
担当課	総務課

IV かいてきな「環境のまち」



継

■ 自主防災組織支援事業

地域での防災活動の促進を図るため、自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材の整備を支援する補助金を交付します。

予算額 1,000 千円
担当課 総務課



継

■ 防災士育成支援事業

地域防災の担い手を育成するため、防災士資格の取得に必要な経費を助成します。

予算額 610 千円
担当課 総務課

(2) 快適な都市環境の提供

ア) 地域社会を支える都市基盤の整備



新

■ 新見駅バリアフリー化検討事業

JR新見駅のバリアフリー化の手法などを検討するため、整備イメージ図の作成を行います。

予算額 8,543 千円
担当課 企画政策課



新

■ 都市計画策定アドバイザー事業

JR新見駅周辺を本市の玄関として整備するための都市計画策定に向け、専門的な知見の活用を図るため、民間事業者にアドバイザー業務を委託します。

予算額 13,200 千円
担当課 企画政策課



継

■ 都市計画図書（都市計画道路）等作成事業

平成30年度において都市計画道路の見直しを行った結果について、都市計画決定を受けるために基本設計及び法定図書を作成します。

予算額 9,800 千円
担当課 都市整備課

IV かいてきな「環境のまち」



継

■ 市道井倉線（井倉橋）改良事業

井倉橋の改良工事を行います。（平成27年度からの継続事業）

予算額 65,000 千円
担当課 建設課

イ) 効率的で安定したサービス体制の整備



新

■ 市営住宅長寿命化計画見直し事業

平成22年度に策定した「新見市営住宅長寿命化計画」を策定中の「新見市住生活基本計画」に基づき見直します。

予算額 4,500 千円
担当課 都市整備課



継

■ 情報通信ネットワーク機器更新事業

ラストワンマイル事業で整備した通信サービス（告知放送、IP電話、インターネット）について、計画的に機器更新を行います。（平成29～32年度4年間で計24億円の継続費を設定）

予算額 186,662 千円
担当課 情報管理課



継

■ 映像放送系機器更新事業

光ファイバ網を活用した映像放送サービス機器について、計画的に機器更新を行います。（平成30～33年度4年間で計9億円の継続費を設定）

予算額 284,436 千円
担当課 情報管理課



継

■ 市営斎場「明月苑」火葬炉設備改修事業

平成6年に建設し、経年劣化が進んでいる明月苑の火葬炉を2カ年で改修します。（最終年度）

予算額 136,400 千円
担当課 生活環境課

IV かいてきな「環境のまち」



継

■ 公共交通空白地有償運送支援事業

公共交通を補完する新たな輸送手段確保のため、道路運送法の規定による登録を受けて公共交通空白地有償運送を行うNPO法人等の団体に対して、初期投資及び運営経費の一部を補助します。

予算額 3,000 千円
担当課 生活環境課



創 継

■ 空家等対策推進事業

空家等対策協議会を開催するほか、空家の適正管理(除却・付帯工事や応急措置)支援として補助金を交付します。

予算額 3,290 千円
担当課 都市整備課

(3) その他



新

■ 街路灯設置事業

新見高校生徒による「街灯設置についての陳情」に応じて、通学路になっている木谷川沿い(新見消防署～新見高校間)の市道常念道條線に街路灯を設置します。(ふるさとにのみ応援基金活用)

予算額 6,000 千円
担当課 都市整備課



新

■ 記名式指定ごみ袋作成事業

現在使用している指定ごみ袋を持ち手がついたごみ袋に変更し、容量についても25Lを30L、18Lを15Lに変更します。

予算額 15,827 千円
担当課 生活環境課



新

■ 別所アウトドアスポーツセンターブロック塀解体撤去事業

公共施設(学校施設を除く)のブロック塀緊急点検結果に基づいて、別所アウトドアスポーツセンターの危険なブロック塀について撤去します。

予算額 1,610 千円
担当課 商工観光課

新しい人の流れの創造

(1) 新しい人の流れの創造

ア) 本市の魅力・ブランド力を向上させる取組

創 新

■ 新見市観光協会外部アドバイザー配置事業

新見市観光協会の運営を強化するため、外部アドバイザーを配置し、経営計画の作成や活性化を図ります。

予算額 5,000 千円
担当課 商工観光課

創 継

■ 新見市マスコットキャラクター活用事業

交流人口の増加や市の知名度向上を目的に、新見市マスコットキャラクター「にーみん」を活用し、観光地等のPR活動を積極的に行います。

予算額 3,825 千円
担当課 商工観光課

創 継

■ 地域イベント開催事業

4支局における各種まつり、新見ふるさとまつり、中心部にぎわい創出事業(土下座まつり)など、地域の活性化と観光振興を促すイベントを支援するために補助金を交付します。

予算額 14,090 千円
担当課 商工観光課

イ) 移住者等受け入れ対策の充実

創 継

■ 移住交流支援センター運営事業

移住交流支援センターを拠点に、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後における相談対応など、定住促進に向けたきめ細やかな支援を実施します。

予算額 10,900 千円
担当課 企画政策課

新しい人の流れの創造

創

継

■ お試し暮らし支援事業

移住希望者に対し、市内での生活を実体験できる機会を提供するため、滞在費(宿泊費)の一部を助成します。

予算額	1,000 千円
担当課	企画政策課

創

継

■ 空き家活用推進事業

移住希望者が、市内定住を目的に空き家を活用(購入、改修、家財整理)する場合、その経費の一部を助成します。

予算額	30,000 千円
担当課	企画政策課

(2) その他

継

■ 地域共生推進センター整備事業

公立大学完全4大化に向けて整備する校舎の一部に学术交流センターの機能を持たせ、全体を「地域共生推進センター」として整備します。
(平成29～平成32年度 大学施設整備事業とあわせて4年間で27億円)

予算額	251,640 千円
担当課	企画政策課

継

■ 大学施設整備事業

公立大学完全4大化に向けて、校舎建設等にかかる資金を貸し付けます。
(平成29～32年度 地域共生推進センター整備事業とあわせて4年間で27億円)

予算額	288,360 千円
担当課	企画政策課

協働によるまちづくり

(1) 新見市版地域共生社会の構築

ア) 小規模多機能自治による地域づくり

新

■ 小規模多機能自治一括交付金事業

新見市版地域共生社会構築計画に基づき、小規模多機能自治に取り組む地域運営組織に財政支援として、用途に必要以上の制限を設けない一括交付金を交付します。(3団体予定)

予算額	6,513千円
担当課	協働推進課

拡

■ 新見市版地域共生社会構築事業

新見市版地域共生社会の構築に向け、地域担当職員の追加配置(15名追加し59名配置)や地域運営組織の設立支援などに取り組みます。

予算額	620千円
担当課	協働推進課

拡

■ 生活支援体制整備事業

【介護事業】地域の諸問題に対応し、共生社会を実現させるため、第2層生活支援コーディネーターを新見支局管内の各市民センター(8カ所)から新たに新見を除く4支局と各ふれあいセンター(6カ所)に配置し、地域内の資源開発や地域内のネットワークを構築します。

予算額	20,481千円
担当課	介護保険課

継

■ 協働のまちづくり交付金事業

地域運営組織が設立されるまでの暫定的な措置として、小地域ケア会議で協議検討した地域課題解決に向けて実施する試行的な取組に対して財政的支援を行います。

予算額	4,000千円
担当課	協働推進課

協働によるまちづくり

継

■ 地域づくり推進事業

地域の自立促進及び活性化を図るため、住みよい地域づくりを目指した活動や地域内及び地域間交流を図るイベントなどの事業を支援するため補助金を交付します。

予算額	12,000千円
担当課	協働推進課

継

■ オール新見！公募型まちづくり事業

市民から提案のあった行政が抱える課題や行政からの事業提案について、地域団体等と協働で課題解決する取組を行います。

予算額	3,500千円
担当課	協働推進課

継

■ やる気×元気 コミュニティビジネス応援事業

地域コミュニティの維持及び地域経済の活性化を図るため、地域の課題解決策や資源の活用方法などを地域住民自らが検討し、収益を得ながら解決・活用を目指す取組(コミュニティビジネス)を支援します。

予算額	1,030千円
担当課	協働推進課

イ) 大学を活かしたまちづくり

創

継

■ 新見版地方創生塾（地方創生にいみカレッジ）

新見公立大学・短期大学を核として、地域団体、事業者、各分野における専門家、学生、行政などの連携により、次世代を担う人材の育成や、新たな雇用や産業を創出するための協議、提言などを行います。

予算額	5,000千円
担当課	企画政策課

創生総合戦略事業の総額

422,977千円

災害復旧・復興事業

(1) 主な復旧・復興事業



継

■ 観光施設等災害復旧事業

平成30年7月豪雨災害により被災したおおき源流公園のカヌー発着場及び駐車場を復旧します。

予算額 5,660 千円
担当課 商工観光課



継

■ 林業災害復旧事業

坂本及び足立地内で実施している治山事業(県)と連携し、本市が流末工事を実施します。

予算額 10,000 千円
担当課 農林課



継

■ 農地農業用施設災害復旧事業

平成30年7月豪雨等により被災した農地及び農業用施設について復旧します。

補助災害分 農地 163件 農業用施設 20件
単独災害分 農地 74件 農業用施設 26件

予算額 599,332 千円
担当課 農林課



継

■ 道路・河川災害防止対策事業

平成30年7月豪雨等により被災し復旧した道路・河川箇所について、再発防止のための修繕等を行います。

予算額 64,000 千円
担当課 建設課



継

■ 道路橋りょう等災害復旧事業

平成30年7月豪雨等により被災した道路や河川について復旧します。
補助災害分 100件 単独災害分 60件

予算額 1,164,584 千円
担当課 建設課

災害復旧・復興事業



継

■ 公立学校施設等災害復旧事業

平成30年7月豪雨により被災した上市小学校のグラウンド東側法面を復旧します。

予算額 15,734 千円
担当課 教育総務課



継

■ 社会教育施設等災害復旧事業

平成30年7月豪雨により被災した哲西体育施設について、崩落した体育館側道及び滑落したグラウンドトイレを復旧します。

予算額 164,700 千円
担当課 生涯学習課



継

■ 平成30年7月豪雨災害復旧融資利子補給補助金

平成30年7月豪雨により被災し、災害復旧に必要となる融資を受けた事業者に対して、その支払利子の一部を補給します。

予算額 7,000 千円
担当課 商工観光課



新

■ 羅生門保護対策事業

国指定天然記念物の羅生門は、平成30年7月豪雨等で落石や遊歩道の崩壊等が発生しており、復旧を含めた保全と適正な管理を行うため、保護対策協議会等の組織化を図り、保護管理計画を策定します。

予算額 236 千円
担当課 生涯学習課

災害復旧・復興事業の総額

2,069,126千円

平成31年度 予算概要

附属資料

会 計 別 当 初 予 算 集 計 表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	25,335,964	23,292,711	2,043,253	8.8
特 別 会 計 合 計	12,651,109	13,050,405	△ 399,296	△ 3.1
診療所特別会計	115,220	158,957	△ 43,737	△ 27.5
国民健康保険特別会計	3,552,142	3,639,874	△ 87,732	△ 2.4
事業勘定	3,399,743	3,488,001	△ 88,258	△ 2.5
直営診療施設勘定	152,399	151,873	526	0.3
介護保険特別会計	4,630,285	4,695,531	△ 65,246	△ 1.4
保険事業勘定	4,615,559	4,675,952	△ 60,393	△ 1.3
介護サービス事業勘定	14,726	19,579	△ 4,853	△ 24.8
後期高齢者医療特別会計	538,546	545,935	△ 7,389	△ 1.4
簡易水道事業特別会計	1,213,208	1,236,735	△ 23,527	△ 1.9
下水道事業特別会計	1,765,016	1,839,951	△ 74,935	△ 4.1
観光事業特別会計	47,748	58,180	△ 10,432	△ 17.9
豊永財産区特別会計	11,706	11,619	87	0.7
萬歳財産区特別会計	5,102	307	4,795	1,561.9
農業共済事業特別会計		155,468	△ 155,468	△ 100.0
水道事業会計	772,136	707,848	64,288	9.1
合 計	37,987,073	36,343,116	1,643,957	4.5

一般会計当初予算歳入の状況

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,805,034	5,701,025	104,009	1.8
市 税	3,328,412	3,293,706	34,706	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	140,548	114,107	26,441	23.2
使 用 料 及 び 手 数 料	211,459	215,691	△ 4,232	△ 2.0
繰 入 金	1,506,479	1,534,161	△ 27,682	△ 1.8
そ の 他 (財産収入・寄附金・繰越金・諸収入)	618,136	543,360	74,776	13.8
依 存 財 源	19,530,930	17,591,686	1,939,244	11.0
地 方 譲 与 税	291,000	242,700	48,300	19.9
交 付 金	650,292	671,973	△ 21,681	△ 3.2
地 方 交 付 税	11,123,000	10,978,000	145,000	1.3
国 庫 支 出 金	2,436,693	1,500,829	935,864	62.4
県 支 出 金	1,321,345	975,384	345,961	35.5
市 債	3,708,600	3,222,800	485,800	15.1
合 計	25,335,964	23,292,711	2,043,253	8.8

主 な 増 減 理 由

- 市税は、地域の雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にあることから、全体として微増
- 繰入金は、財政調整基金繰入金が増加するものの、地域共生推進センターの整備事業の年割額が減少し地域づくり振興基金繰入金が減少したため微減
- 地方譲与税は、森林環境譲与税の創設により増
- 交付金は、自動車取得税交付金の廃止及び県から示された係数を用いて積算したことに伴い減
- 地方交付税は、合併算定替分の逡減が見込まれるが、算入公債費の増加により全体では微増
- 国庫支出金及び県支出金は、災害復旧事業費補助金の影響により大幅増
- 市債は、昨年より通常事業分は減少するものの、災害復旧事業債の影響により増

一般会計当初予算歳出の状況（性質別）

歳出

（単位：千円、%）

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
義務的経費	9,808,566	9,651,379	157,187	1.6
人件費	3,975,700	3,931,796	43,904	1.1
扶助費	1,992,187	1,961,794	30,393	1.5
公債費	3,840,679	3,757,789	82,890	2.2
消費的経費	7,110,059	6,210,067	899,992	14.5
物件費	3,931,766	3,647,496	284,270	7.8
維持補修費	358,090	234,853	123,237	52.5
補助費等	2,820,203	2,327,718	492,485	21.2
投資的経費	4,811,034	3,695,552	1,115,482	30.2
普通建設事業費	2,851,024	3,695,552	△ 844,528	△ 22.9
災害復旧事業費	1,960,010	0	1,960,010	皆増
その他	3,606,305	3,735,713	△ 129,408	△ 3.5
積立金	137,445	80,262	57,183	71.2
貸付金	335,832	587,744	△ 251,912	△ 42.9
繰出金	3,063,028	2,997,707	65,321	2.2
予備費	70,000	70,000	0	0.0
合計	25,335,964	23,292,711	2,043,253	8.8

主な増減理由

- 人件費は、職員給与は減少するものの、災害復旧等に係る職員手当の増加により微増
- 公債費は、市債残高の減少に伴い償還利子が減少するものの、元金償還開始までの据置期間を短縮して市債を借入れたことに伴い、元金償還が増えたため全体として微増
- 維持補修費は、市道、河川に係る災害関連修繕事業や観光施設修繕の増加に伴い増
- 補助費は、地域おこし協力隊の任期満了に伴い報償費が減少するものの、新見公立大学4大化による運営交付金の増加や、小規模多機能自治一括交付金の創設に伴い増加
- 普通建設事業費は、学校給食共同調理場整備事業を新たに実施するものの、災害復旧事業を最優先させるため減少
- 貸付金は、新見公立大学に対して貸付ける地域共生推進センター整備事業の年割額の減少による減

一般会計当初予算歳出の状況（目的別）

歳出

（単位：千円、％）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率
議 会 費	186,708	179,277	7,431	4.1
総 務 費	3,257,366	3,987,265	△ 729,899	△ 18.3
民 生 費	5,244,799	5,308,863	△ 64,064	△ 1.2
衛 生 費	1,466,508	1,340,217	126,291	9.4
労 働 ・ 商 工 費	568,396	402,628	165,768	41.2
農 林 水 産 業 費	978,286	833,689	144,597	17.3
土 木 費	3,029,173	3,126,874	△ 97,701	△ 3.1
消 防 費	859,585	819,905	39,680	4.8
教 育 費	2,789,068	2,317,530	471,538	20.3
災 害 復 旧 費	1,960,010	0	1,960,010	皆増
公 債 費	3,840,679	3,757,789	82,890	2.2
諸 支 出 金	1,085,386	1,148,674	△ 63,288	△ 5.5
予 備 費	70,000	70,000	0	0.0
合 計	25,335,964	23,292,711	2,043,253	8.8

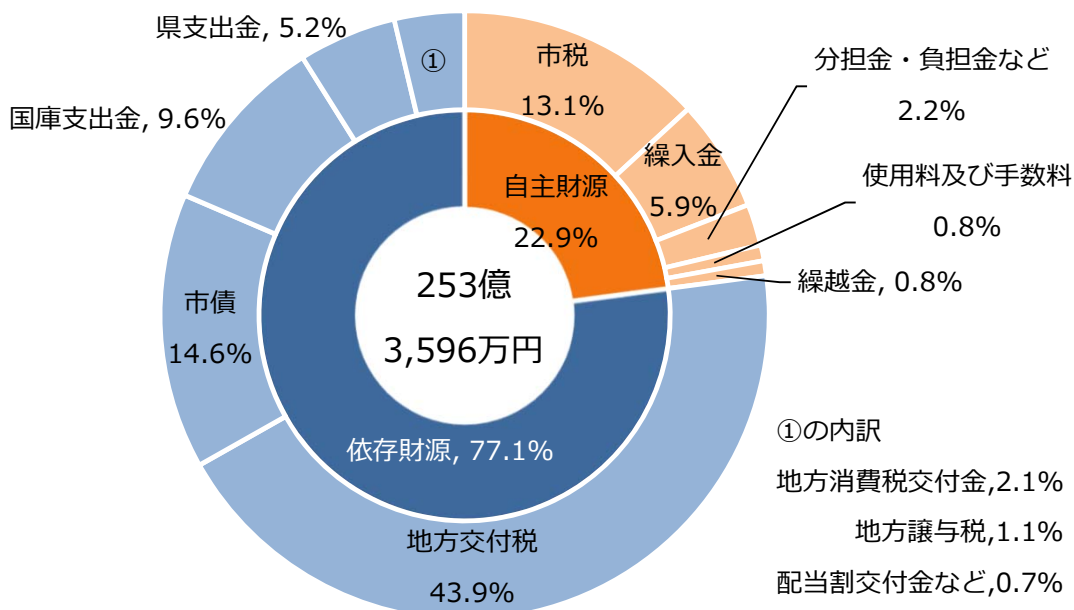
主 な 増 減 理 由

- 総務費は、情報通信施設ネットワーク機器更新事業の局舎機器更新完了に伴い大幅減
- 衛生費は、市営斎場「明月苑」火葬炉設備改修事業の年割額増やクリーンセンター焼却炉基幹的設備改良事業を実施することに伴い増
- 労働・商工費は、就職支援事業や千屋温泉修繕事業、神郷温泉バイオマスボイラ導入事業を実施することに伴い大幅増
- 農林水産業費は、森林環境譲与税充当事業の新設に伴い増
- 教育費は、学校給食合同調理場整備事業や千屋公民館改築事業を実施することにより大幅増
- 諸支出金は、農業共済事業の統合により補助金が不要となったため減

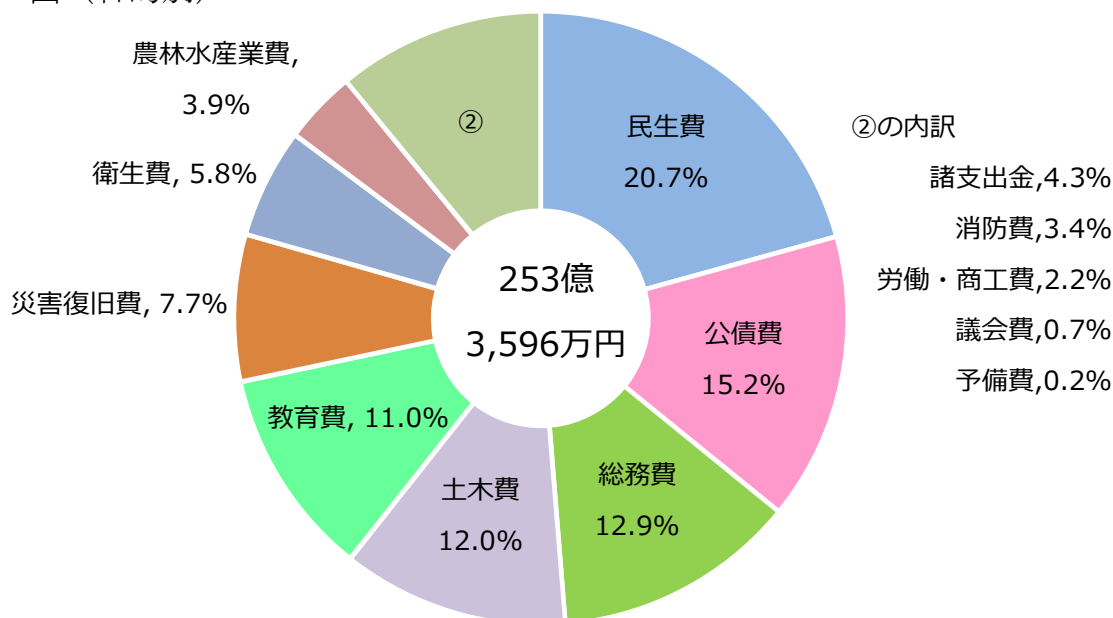
※ 本年度当初予算における地方消費税交付金（537,200千円）のうち社会保障財源化分（229,900千円）については、民生費の各種事業（子育て支援事業、高齢者福祉事業、障害者福祉事業など）に充当予定

平成31年度一般会計当初予算構成比率

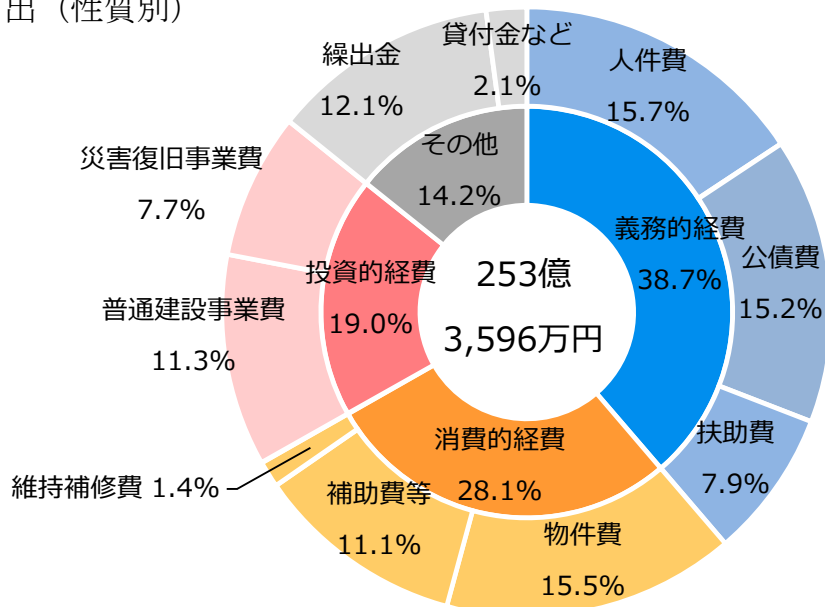
◆歳入



◆歳出（目的別）

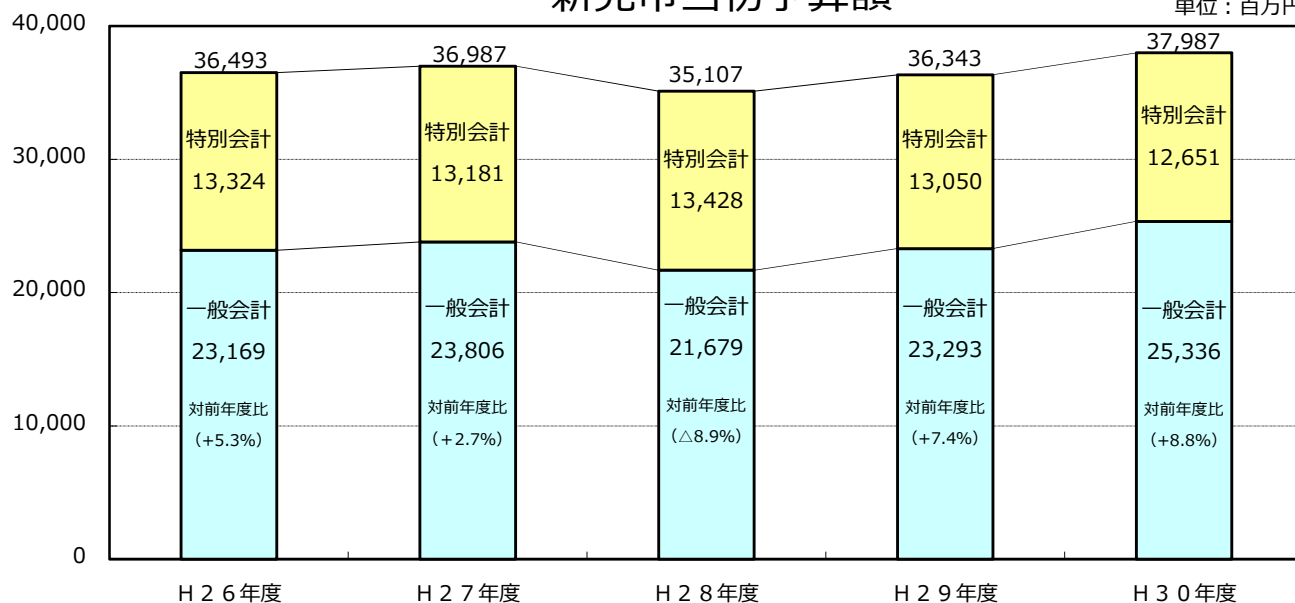


◆歳出（性質別）



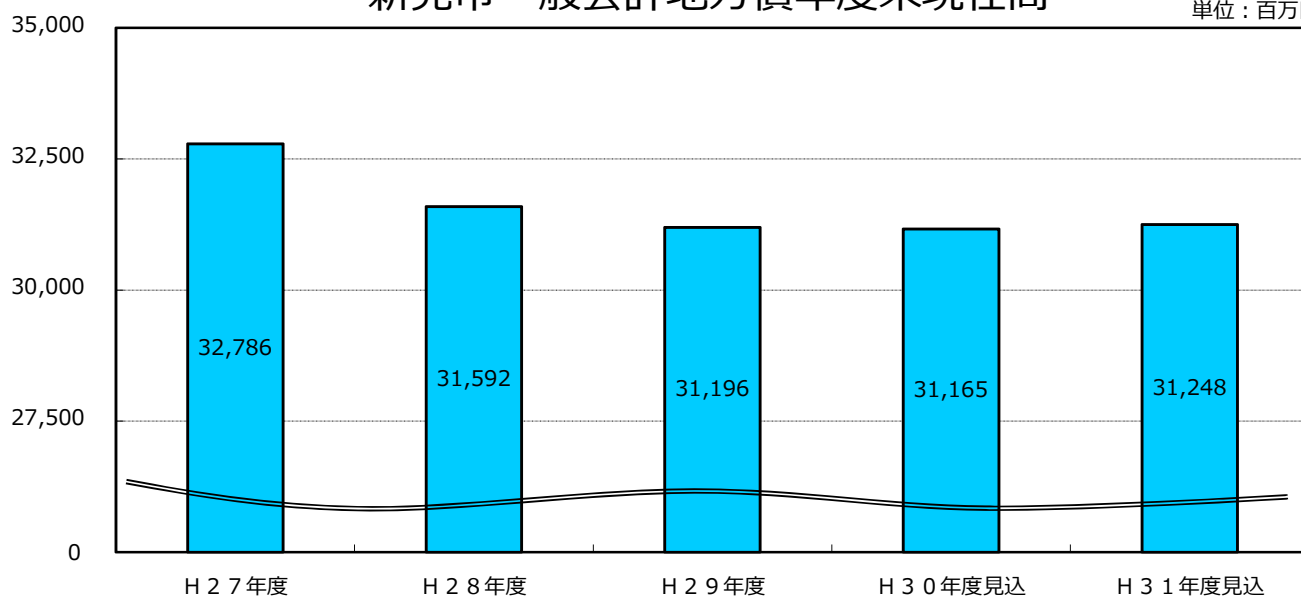
新見市当初予算額

単位：百万円



新見市一般会計地方債年度末現在高

単位：百万円



新見市基金年度末現在高

単位：百万円

